

の前途には、かなり困難な条件がひかえている。ロシアの自然条件は悪く、スターリン時代の政策であった農業無視の政策の諸結果を除去することもきわめて困難な仕事である。そのために、大規模機械化農業経営としてのコルホーズ・システム本来の長所は、今日まで十分に生かされず、1957年にフルシチョフによって提唱された米ソ農業の経済競争の課題も1961年までに遂行されないうでおわった。だからといって、ソヴェト農業が今後も停滞を続け、国内には農産物・畜産物の不足が累積し、最後にコルホーズ・システムそのものが再検討されるにいたるといふ観測は、誤りである。これらは対ソ偏見ないし反感を前提とした、ためにするところの希望的観測にすぎない。

〔野々村一雄〕

## II 農産物の調達

ここでは1953年以降のソヴェト農業の発展を、農産物流通機構の面から考察する。この分野で発生した主要な変化は、国家調達制度の全面的改編、調達量の増大(とその構成の変化)および調達価格の上昇である。

1 調達制度改革 ソヴェトにおける農産物調達制度の歴史は大別して3つの時期にわかれる。第1は1918年から1932年までの時期で、調達制度の歴史のいわば「前史」にあたる。この中には、戦時共産主義時代の「食糧徴発制」(продоразвёрстка)の時期(1918—1921年)、ネップ初期の「食糧税」(продоналог)の時期(1921—1924年)、食糧税の金納化による「市場買付」(рыночная закупка)の時期(1924—1928年)、5ヵ年計画の発足にもなう「予約買付」(контрактация)の時期(1928—1932年)が含まれる。この時期の調達制度の一般的特徴は、資本主義から社会主義への過渡期に特有な労働者国家と小商品生産者=農民との不断の「葛藤」と「妥協」が反映されている点にある。1930年代初頭におけるコルホーズ制度の急速な普及によって、「前史」時代は終る。

1932—33年に穀物をはじめとする多くの農産物について、「予約買付制」から「義務納入」(обязательная поставка)制度への転換がおこなわれた(ただし野菜は1940年、卵は1941年)。また1933年には機械トラクター・ステーションにたいする「現物支払」(натуральная плата)の制度が法制化された<sup>1)</sup>。義務納入と現物支払を済ませたコルホーズは、残余の余剰農産物を「コルホーズ市場」で売却することを認められた(コルホーズ商業は1933年に合法化された)。また、余剰農産物を義務納

入より有利な条件で国家に売却することもできた。これが「国家買付」(государственная закупка)と呼ばれた。一方、棉花、甜菜、亜麻、タバコ、ホップなどの工業用作物については、「予約買付制」が引続き維持された。こうして、義務納入、現物支払、国家買付、予約買付から成る複合的制度が形成された(これにコルホーズ商業を加えると、商品化農産物の流通経路がすべて網羅される)。この複合的調達制度は1958年に廃止されるまで、およそ4分の1世紀にわたって存続した。この第2の時期の調達制度の基本的な特徴は、現物経済的・物動計画的性格を強く帯びている点にある。

義務納入の供出ノルマは最初は、農耕生産物については播種面積1単位あたりについて、畜産物については家畜1頭あたりについて定められた。しかし、農民の増産意欲を刺戟するため、1940年以降は播種の規模、収穫率、家畜頭数の如何にかかわらず、農耕生産物については耕地1ヘクタールあたり、畜産物については農業用地1ヘクタールあたりについて、定められた<sup>2)</sup>。農耕生産物の供出ノルマと調達価格には地帯別格差が設けられていた<sup>3)</sup>。義務納入における調達価格は生産支出をカバーするにはほど遠いものであったから、それは一種の現物税の性格を帯びていたといえる<sup>4)</sup>。元来、予約買付制から義務納入制への移行のねらいは、所定の供出ノルマを果した生産者に残余の生産物を自由に処分する権利を認めることによって(予約買付制では商品化農産物の全部が事実上強制供出の対象となる)、彼らの増産意欲を刺戟することにあつたのである。しかし、実際にはMTSにたいする現物支払が急速に増大したので、農民が自由に処分しうる余剰は常に極めて僅かにすぎなかった。

MTSにたいする現物支払の率は、最初は穀物、とうもろこし、棉花、亜麻については収穫の20%、甜菜については17%、ばれいしょについては15%と定められ

1) М. И. Моисеев, Экономические основы государственной заготовки сельскохозяйственных продуктов, 1955, p. 210.

2) П. М. Евсеев, В. С. Самойлов, Организация социалистических сельскохозяйственных предприятий, 1957, p. 199.

3) 畜産物の義務納入ノルマと調達価格は一律に定められていたらしい。М. А. Алексеев, Новый этап в развитии колхозного строя и совершенствование форм товарообмена между городом и деревней, 《Вестник ленинградского университета》, No. 17, 1959, p. 37; П. М. Евсеев, В. С. Самойлов, p. 199.

4) А. Байков 『ソヴェト経済制度の発展』(邦訳上巻) p. 297.

た<sup>5)</sup>。後に現物支払の率は作物別、作業種別、収穫率別、に分化させられたし、また、貨幣による支払も部分的にとりいれられた。現物支払は MTS がコルホーズのために実施した作業の支出を補填するものだといわれたことがあるが<sup>6)</sup>、MTS が実際にホズラスチョートを実施していなかったことを考えると<sup>7)</sup>、このような主張にはあまり根拠がない。MTS のサービスをうけないコルホーズについては、このサービスを受けるコルホーズのばあいよりも、義務納入ノルマが25%だけ高く定められていたこと<sup>8)</sup>を考えると、現物支払はトラクター作業の代価ではなくて、むしろ義務納入と同様に国家が必要な量の農産物を入手するための形態であったと考えた方が真実に近いであろう。国家調達<sup>1)</sup>の形態としての現物支払の重要性は農業機械化の進行にともなって急速に増大した。1934年には現物支払は穀物の国家調達総量の20%にすぎなかったが、1937年には40%、1953年には58%<sup>9)</sup>を占めたのである。

「国家買付」のばあいには、義務納入より高い価格<sup>10)</sup>が支払われたし、また農産物の代価を工業製消費財で支払う「オタヴァリヴァニエ」の制度も実施された。しかし、穀物についていうかぎり、総調達量の中で「買付」の占める割合は義務納入や現物支払よりもはるかに小さかった。1953年にその内訳は、義務納入が25.9%、現物支払が58.2%、買付が5.2%、その他(種子の返済など)が10.7%であった<sup>11)</sup>。しかし、野菜やばれいしょのばあいには、買付の比率がもっと大きかったようである。

5) П. М. Евсеенко, В. С. Самойлов, p. 303.

6) たとえば『経済学教科書』合同出版社, 第2版, 第4分冊, p. 829.

7) М. И. Моисеев, p. 226.

8) П. М. Евсеенко, В. С. Самойлов, p. 199.

9) И. С. Кувшинов, М. М. Гумеров, Я. А. Ловков, Экономика социалистического сельского хозяйства, 1957, p. 386; П. М. Евсеенко, В. С. Самойлов, p. 303.

10) 義務納入の調達価格と買付価格との開きおよびこの開きの歴史的変遷については下記の文献を参照。Ш. Я. Турецкий, Очерки планового ценообразования в СССР, 1959, p. 226; М. И. Моисеев, p. 247-8; J. Karcz, "A Note on Soviet Farm Prices, 1952-1958", *Soviet Studies*, Oct. 1961; Nancy Nimitz "Soviet agricultural prices and costs", US Joint Economic Committee, *Comparisons of the United States and Soviet Economies*, Pt. I, 1959.

11) И. С. Кувшов, М. Н. Гумеров, Я. А. Ловков, p. 386.

「予約買付」制度の適用をうける棉花、甜菜、亜麻、大麻、タバコ、ホップなどの工業用作物の栽培者たちは、比較的めぐまれた地位を占めていた<sup>12)</sup>。これらの生産物の買付価格は比較的高く<sup>12)</sup>、また買付代金の1部前払、計画超過分にたいするプレミアム制および「オタヴァリヴァニエ」(もしくは *встречная продажа* と呼ばれた)などの制度で補足されていた。

以上が1933年から1958年まで存在した調達制度の概要である。この25年間の最後の5年間(1953—1958年)は事実上、第2の時期から第3の時期への過渡期にあたる。というのは、1953年以降の農業発展政策は調達制度の改革を伴わないわけにゆかなかったからである。

最初は、この改革は既存の調達制度の枠内で実施された。すなわち、義務納入ノルマの引下げ、MTS 現物支払の率の改訂(事実上の引下げ)、それにとともなう買付の増大、義務納入価格の大巾引上げとそれにとともなう買付価格との格差の縮小などがそれである<sup>13)</sup>。しかし、1958年に機械トラクター・ステーションの改組(農業機械やトラクターのコルホーズへの売却)が決定されるに及んで、もはや旧来の調達制度の骨組を維持することは不可能となった<sup>14)</sup>。同年6月の中央委員会総会で義務納入と現物支払の制度を廃止<sup>15)</sup>して、国家調達を買付制に一本化することがきまった。こうして、義務納入と現物支払

12) 穀物、野菜、ばれいしょ、肉などの食料品の調達価格は、1928—29年から1953年までほとんど不変であったが、工業用作物の価格は数次にわたって大はばに引上げられた。М. И. Моисеев, Новый этап в развитии экономических связи промышленности и сельского хозяйства, *Вопросы Экономики*, No. 7, 1958, p. 20-21.

13) 1956年の穀物国家調達量の中での義務納入の比率は17.2%、現物支払は47.2%、買付は23.9%、その他11.7%であった(И. С. Кувшов, М. Н. Гумеров, Я. А. Ловков, p. 386)。これを1953年の比率(前掲)と比較すれば、義務納入と現物支払の比率の低下は明らかである。調達価格の引上げおよび買付価格との開きの縮小については、「ソヴェト経済の現段階」『経済研究』第5巻第3号, p. 217を参照。

14) 今から考えると、1953年9月ブレナムに始まる調達制度の改革は1958年6月ブレナムで一応の完成をみたといえる。しかし、最初からそのような最終結果が予定されていたわけではなかったらしい。というのは、たとえば以前に「貨幣支払」が実施されていた野菜にも1953年に「現物支払」の制度が拡張されているのである(М. И. Моисеев, p. 233)。

15) コルホーズ員や労働者・職員の宅地附属地経営にたいする義務納入制の廃止は、すでに1957年(7月)に決定されていた。

を中心とする第2の時期が終り、調達制度の歴史の第3の時期——国家買付の時期——に入った<sup>16)</sup>。

単一買付価格は「コルホーズの支出を補填」するのみでなく「必要な蓄積」をも保障することを考慮して定められたといわれている(第1表を参照)。これは全国平均の基準価格であり、実際の買付価格には地域別格差が設けられているのみでなく、年々の作柄の良否に応じて基準価格からいくらか乖離する(たとえば1958年は空前の豊作であったから、穀物の全国平均価格は7.4ルーブリでなく6.3ルーブリ)<sup>17)</sup>。この1958年価格とそれ以前の価格との比較については、後述する。ここでは、調達制度の改革がもつ意義について要約しておこう。

第1表 1958年制定の単一買付価格\*  
(1ツェントネルあたりルーブリ)

穀物	7.4	豚(肉用)	78.6
ひまわり	17.2	#(ベーコン用)	108.1
ばれいしょ	4.0	#(ラード用)	82.6
甜菜	2.35	にわとり	89.5
棉花	34.0	かも、あひる	73.8
亜麻 No. 8	230.0	羊毛(未洗滌)	
大麻 No. 5	230.0	細毛	410.0
ミルク	11.5	半細毛	329.0
卵(10個)	0.6	半粗毛	247.0
家畜(屠殺前)		粗毛	237.0
牛	61.9		

\* 1958年7月1日『イズヴェスチヤ』。

1958年の改革の基本的な意義は多分つぎの2点にあるといえる。第1に農産物の調達価格をソヴェト農業史上はじめてその正常な水準に、つまり農業における支出の補填と農業生産者の物質的関心を保証しうる水準に定めようとする最初の試みであること、第2に現物経済的要素(義務納入と現物支払)が一掃されたことにより、農業企業のホズラスチョート化と全国民経済的見地からする経済計算(農業生産の効率の測定)の実施が可能になったことが、それである。義務納入と現物支払を中心とする旧制度は、農業政策が農業自体の発展のためではなく、重工業化の手段として実施された時期の産物であった。調達制度が現物経済的・物動計画的性格を強く帯びているかぎり、農業企業経営の合理化も全国民経済的見地からみて合理的な農業生産の地域別専門化も事実上不可能である。調達制度の改革は農業生産をいっそう効率的なものにするための前提条件(もちろん十分な条件ではないが必要な条件)を造りだしたといえる<sup>18)</sup>。

2 商品生産高 農産物調達の面で1953年以降に発生した著しい変化のひとつは、主要農産物の国家調達・買付量の増大である(第2表を参照)。1954年以降における主要農産物(とくに畜産物)の国家調達・買付量の増加は、過去におけるソヴェト農業史上のどの時期よりも急速であった。これは1954年以降の農業生産の増大と調達条件の改善による当然の帰結である。

しかし、農産物の国家調達・買付量は、農業生産者(コルホーズ、ソフホーズおよびその他の国有農業企業、コルホーズ員・労働者・職員の宅地附属地経営、個人農)から消費者(または仲介機関)に引渡される農産物の総量ではない。「国家調達・買付量」(государственные заготовки и закупки)とは、農業生産者から国家に引渡されたいっさいの生産物を含む(したがって、義務納入、MTSへの現物支払、国家買付、予約買付、貸与種子の返還、ソフホーズ生産物の「引渡し」сдачаがすべて含まれる)<sup>19)</sup>。しかし、農産物が生産者から消費者の手に移るルートは他にも種々ある。それらをすべて網羅するものとしては、「商品生産高」(товарная продукция)というカテゴリーがある。ソヴェト統計における「商品生産高」の中には、前記の「国家調達・買付量」のほかに、つぎのものが含まれる<sup>20)</sup>。つまり、商業組織や協同組合組織が実施する「分散的買付」(децентрализованые закупки)、1954年に開設された協同組合の「委託商業」(комиссионная торговля)、コルホーズ商業によって非農業者に販売された生産物、外部の勤労者がコルホーズのために実施した作業やサービスにたいして現物で支払われた農産物、ソフホーズ生産物のうちで従業員の消費に充用された部分がそれである。しかし、コルホーズやコルホーズ員(および労働者・職員)の宅地附属地経営の自家消費はもちろん含まれない<sup>21)</sup>、また、コルホーズ相互間やコルホーズ員相互間での農産物の直接的販売や交換——これを「農村内流通」(внутридеревенский оборот)という<sup>22)</sup>——も含まれない。だから、ソヴェト

19) 畜産物と穀物は歴年(1月1日から12月31日まで)、その他の作物は「農業年度」(7月1日から6月30日まで)について計算される(Народное хозяйство СССР в 1960 году, 1961, p. 885-6)。

20) Народное хозяйство СССР в 1960 году, 1961, p. 883; А. И. Петров, Курс экономической статистики, 1961, p. 181; А. И. Гозулов, Статистика сельского хозяйства, 1959, p. 266-7。

21) しかし、コルホーズの公共食堂におけるコルホーズ生産物の消費は含まれているらしい(Г. З. Купардзе, Справочник экономиста, 1960, p. 160)。

16) なお、調達の管理機構については、「I 農業生産と農業政策」を参照。

17) 『ブラウダ』1958年12月16日。

18) Cf. Nancy Nimitz, p. 275-6。

第2表 主要農産物の国家調達・買付量\* (家畜・家禽は屠殺前重量)

	穀物 100万トン	小麦 100万トン	甜菜 100万トン	棉花 100万トン	亜麻 千トン	ひまわり 千トン	ばれいし 千トン	野菜 千トン	家畜・家 禽 千トン	ミルク・ 乳製品 千トン	卵 100万個	羊毛 千トン
1928—1932(平均)	18.2	6.7	9.0	1.03	224	909	4287	1555	2054	1730	1383	45
1933—1937( # )	27.5	12.3	14.2	1.84	277	848	6333	1548	1137	4318	770	57
1938—1940( # )	32.1	15.7	15.6	2.51	245	1238	5957	1905	2204	5641	2213	106
1940	36.4	15.6	17.4	2.24	245	1500	8457	2970	2165	6453	2679	120
1945	20.0	6.5	4.7	1.16	65	490	4500	1800	1279	2924	1145	67
1950	32.3	15.1	19.8	3.54	174	1084	6906	2043	2277	8479	1912	136
1949—1953(平均)	32.8	16.6	20.7	3.49	175	1310	6007	2014	2698	9222	2139	158
1953	31.1	19.2	22.9	3.85	145	1796	5422	2483	3604	10646	2618	197
1954	34.6	19.8	19.5	4.20	192	1188	6615	2974	4040	11297	2694	190
1955	36.9	19.9	30.7	3.88	347	2316	5869	3877	4168	13506	2886	230
1956	54.1	37.2	31.5	4.33	427	2391	9206	3783	4449	17337	3272	246
1957	35.4	25.6	38.5	4.21	387	1760	7897	4162	5053	20454	4284	281
1958	56.9	41.9	51.0	4.34	392	2615	7049	4179	5661	22095	4536	315
1954—1958(平均)	43.6	28.9	34.2	4.19	349	2054	7327	3795	4674	16938	3534	252
1959	46.6	34.2	41.4	4.64	340	1860	6826	4503	7508	24957	5662	354
1960	46.7	30.7	52.6	4.30	369	2293	7066	5100	7878	26312	6452	358
1961	52.1	33.3	47.7	4.5	.....	2920	7200	5500	.....	28312	7376	369
1965(目標)	.....	.....	81	5.7—6.1	530	.....	11720	.....	11050	40610	10000	540

\* 1940年, 1955年, 1960年は『1960年度ソ連邦国民経済統計集』(1961年), 1950年, 1954年, 1965年(目標)は『1958年度ソ連邦国民経済統計集』(1959年), 1961年は同年計画遂行実績(«Вестник Статистики», No. 2, 1962)ならびに『ブラウダ』1962年3月6日, その他は『農業統計集』1960年による。

第3表 主要農産物の商品生産高と商品化率\* (家畜は屠殺後重量)

	穀物 100万トン	小麦 100万トン	甜菜 100万トン	棉花 100万トン	ひまわり 100万トン	ばれいし 100万トン	野菜 100万トン	家畜 100万トン	ミルク・ 乳製品 100万トン	卵 10億個	羊毛 千トン
1909—1913(現領土)	17.2 (24)	6.1 (29)	10.1 (99)	0.68 (100)	0.43 (57)	5.6 (18)	1.1 (20)	2.0 (42)	6.8 (24)	4.3 (38)	77 (40)
# (旧領土)	16.7 (26)	5.7 (29)	9.7 (99)	0.68 (100)	0.42 (57)	4.3 (19)	0.9	1.6 (42)	5.7 (23)	3.6 (38)	72 (40)
1928—1932 (平均)	19.0 (26)	7.1 (33)	9.0 (92)	1.04 (100)	1.20 (65)	6.3 (14)	2.8	1.5 (36)	5.4 (21)	2.9 (36)	54 (39)
1933—1937 ( # )	29.4 (40)	12.8 (50)	14.2 (98)	1.84 (100)	0.97 (76)	9.7 (19)	4.5	1.4 (51)	7.4 (33)	1.7 (29)	59 (69)
1938—1940 ( # )	34.0 (44)	16.2 (52)	15.6 (99)	2.51 (100)	1.44 (71)	8.4 (17)	4.3	2.5 (55)	9.0 (33)	4.1 (38)	106 (71)
1940	38.3 (40)	16.2 (51)	17.4 (96)	2.24 (100)	1.87 (71)	12.9 (17)	6.1 (45)	2.6 (67)	10.8 (33)	4.7 (41)	120 (72)
1945	23.2 (49)	7.6 (57)	4.7 (86)	1.16 (100)	0.59 (70)	11.8 (20)	4.8 (47)	1.3 (52)	5.4 (21)	1.5 (31)	73 (66)
1949—1953 (平均)	37.9 (47)	19.3 (56)	20.7 (98)	3.49 (100)	1.55 (76)	13.0 (17)	4.5 (45)	2.7 (56)	12.2 (34)	4.3 (33)	159 (80)
1953	35.8 (43)	21.8 (53)	22.9 (99)	3.85 (100)	2.07 (79)	12.1 (17)	5.1 (45)	3.2 (55)	13.7 (38)	5.8 (36)	198 (84)
1954	39.1 (46)	22.2 (52)	19.3 (97)	4.19 (100)	1.40 (73)	13.7 (18)	6.0 (50)	3.4 (54)	14.2 (37)	5.9 (34)	189 (82)
1955	41.9 (39)	22.6 (48)	30.7 (99)	3.88 (100)	2.62 (69)	12.7 (18)	6.9 (49)	3.6 (57)	17.1 (40)	6.4 (35)	212 (83)
1956	61.4 (48)	41.8 (62)	31.5 (97)	4.33 (100)	3.01 (76)	16.7 (17)	6.9 (48)	3.8 (58)	20.5 (42)	6.5 (33)	223 (85)
1957	40.2 (38)	28.0 (48)	38.5 (97)	4.21 (100)	2.04 (73)	14.8 (17)	7.1 (48)	4.4 (60)	23.8 (44)	7.7 (35)	253 (88)
1958	62.4 (44)	46.4 (61)	51.0 (94)	4.34 (100)	2.98 (64)	14.1 (16)	7.1 (48)	4.8 (62)	25.4 (43)	8.0 (35)	278 (86)
1954—1958 (平均)	49.0 (43)	32.2 (55)	34.2 (96)	4.19 (100)	2.41 (71)	14.4 (17)	6.8 (49)	4.0 (59)	20.2 (42)	6.9 (34)	231 (85)
1959	53.2 (41)	39.0 (55)	41.4 (94)	4.64 (100)	2.30 (69)	13.7 (16)	7.3 (49)	5.8 (64)	28.2 (45)	9.3 (37)	310 (88)
1960	53.0 (39)	35.3 (55)	52.6 (91)	4.30 (100)	2.56 (65)	13.7 (16)	7.9 (48)	6.0 (69)	29.1 (47)	9.7 (35)	317 (89)

\* 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年, 『農業統計集』1960年によるが, 1部の数字は筆者が計算して補足した。

統計における「商品生産高」は甚だ複雑な内容をもつ概念である。農業生産物のうちで当該企業内で生産的に消費される部分(たとえば飼料や種子)は含まれない(もっとも国家からコルホーズに貸与された種子の返還は含まれる)が、他の農業企業による生産的消費は含まれているし、また、農業従事者による農産物の自家消費(個人的消費)の扱い方も一様でない。農業セクターから非農業セクターへの移動の視点、個々の農業企業からその外部への移動の視点、国家の支配下にある生産物とそうでないものとを分つ視点が、交錯しているのである。

ところで、主要農産物の「商品生産高」とその「商品化率」(総生産高にたいする商品生産高の比率)は、第3表のとおりである。商品生産高の増大が非農業人口にたいする農産物供給の増大を反映するということは一般的には言えるが、この指標の前述の複雑な内容のことを考えると、そのような解釈にはあまりにも多くの制約がある。たとえば、穀物やばれいしょは食料用にも飼料用にも用いられるから、「商品化率」の低下が畜産の発展を意味することもありうる。また小麦、ミルク、卵などの純然たる食料品のばあいにおいても、苛酷な供出ノルマが施行されていた30年代と現在とで、その「商品化率」に大差がないとしても、ほとんど意外なことではないのである。農業生産全体についての総合的な「商品化率」(товарность)としては、つぎのような統計が公表されている(第4表)。しかし、この「商品化率」の上昇を、どこまで農業労働の生産性の上昇(非農業セクター扶養力の上昇)と解しうるかはかなり疑問である。

第4表 商品化率\*

	農耕	畜産	全体
1909—1913	25	37	30
1928—1932	29	33	30
1933—1937	33	43	35
1938—1940	38	49	41
1949—1953	42	43	42
1954—1958	48	45	47
1959	48	50	49
1960	45	57	51

\* 『農業統計集』(1960年) p. 24, 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』(1961年) p. 370.

1954年以降のもっと注目に値いする変化は、商品生産高や国家調達・買付量の社会的構成の変化である。前記の第2表と第3表とを比較すると、商品生産高の方が国家調達・買付量より常に大きい<sup>23)</sup>のは当然だが、その開きは必ずしも一様

ではない。工業用作物のばあい、この開きが小さいのは当然であり(たとえば棉花のばあい総生産高と商品生産高と国家調達量とがほぼ等しい)、これらの作物は考察の範囲外におくことができる。残余の食料農産物についてみると、ばれいしょと卵のばあい、この開きが最大であり、肉、野菜がこれに次ぎ、穀物が最小であり、ミルクおよび野菜のばあいには、この開きが近時急速に縮小した。国家調達・買付量と商品生産高との差額は複雑な要素から成っており、一義的な意味づけはできない<sup>24)</sup>。しかし、商品生産高の経営形態別構成をみればわかるように(第5表)、大たいにおいてこの開きが大きいのは当該生産物の生産において非社会化セクター(つまり宅地附属地経営)の占める比重が大きいばあいだということがわかる。そして、それはまた農産物流通形態の面からいえば、コルホーズ商業が大きな役割を果しているばあいでもある。

商品化農産物の流通経路としてのコルホーズ市場の重要性は、近年、急速に低下しつつある。農業総生産高ならびに商品生産高の急速な増加にもかかわらず、コルホーズ市場での農産物販売高(実質量)は1950年以来ほとんど増加しなかった。したがって、小売商業の中でのコルホーズ商業の比重は漸減傾向を辿っている。しかし、1部の農産物のばあいには、それはなお無視し難い重要性をもっているようである<sup>25)</sup>。

最後に、商品生産高の社会的(経営形態別)構成についての統計資料からえられる結論を要約しておこう。

商品生産高の中での社会化セクター(コルホーズ、ソフホーズ)の比重の上昇(逆にいうと宅地附属地経営の比重の低下)は、第5表のとおりである。畜産物商品生産

24) J. A. Newth が商品生産高と国家調達・買付量との差額を、協同組合の買付とコルホーズ市場での販売だけから成るかのようにならしているのは誤りであろう(J. A. Newth, "Soviet Agriculture: The Private Sector 1950-1959", *Soviet Studies*, Oct. 1961, p. 168)。

25) 1957年にコルホーズおよびコルホーズ員は瓜類の商品生産高の56.5%、ばれいしょの商品化部分の40.8%、野菜の32%、肉・脂肪の24.4%、卵の46.2%をコルホーズ市場で売却したといわれている(M. Ли-фиц, *Некоторые вопросы товарного обращения в СССР на современном этапе*. (Вопросы Экономики), No. 11, 1959, p. 101)。第5表から判断すると、少くも卵とばれいしょについては、この比率はそれよりもあまり低下していないと思われる。なお、И. К. Беляевский, *Очерк развития статистики колхозной торговли*, (Вопросы статистики и учета, выпуск пятый), 1961)を参照。

22) 「商品生産高」に「農村内流通」を加えたものを「総商品生産高」(полная товарная продукция)と呼ぶ人もある(A. И. Гозулов, p. 267)。

23) 羊毛のばあい逆になっているのは、商品生産高が「実際の重量」(физический вес)で示されているのにたいし、国家調達・買付量が「標準単位に換算した重量」(зачетный вес)で示されているためである。

第5表 商品生産高の中での社会化  
セクターの比重(%)\*

	1940	1950	1953	1955	1957	1958	1959	1960
農業生産物全体	73	76	80	83	81	84	83	84
農耕生産物	87	86	86	89	86	89	89	89
穀物	97	98	98	99	99.7	100	100	100
甜菜	94	100	100	100	100	100	100	100
ばれいしょ	46	39	35	45	42	51	48	49
野菜	82	76	77	86	85	85	83	85
畜産生産物	44	55	68	70	75	77	78	81
肉	45	53	73	73	74	73	76	81
ミルク	49	51	63	72	81	84	88	90
卵	7	26	31	29	36	39	44	50
羊毛	74	84	89	92	88	89	89	87

\* 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』(1961年)p.371, 『農業統計集』(1960年)p.85.

高のほぼ半分を宅地附属地経営に依存していた1950年以前には、事実上、畜産業の社会化はまだ未完成だったといっても過言ではない。1954年以降の農業発展政策の非常に大きな成果のひとつは、ソヴェト農業史上はじめて社会化セクターが市場むけ畜産物(特に肉とミルク)の大部分を供給しうようになったという点にある。しかし、ばれいしょと卵の供給は今なお多分に宅地附属地経営に依存している。つまり、この2つの生産物の生産は事実上まだ近代産業となっていないのであり、これはソヴェト農業に課せられた未解決の1課題だといえる。

3 農産物価格 農産物の国家調達・買付価格は1953年以後の数年間に大巾に引き上げられた。全般的な大巾引き上げは1953—54年におこなわれ、1956年と58年にも小規模な引き上げ(調整)がおこなわれた(第6表参照)<sup>26)</sup>。引き上げの規模は平均3倍で、農耕生産物の平均は2倍、畜

第6表 平均国家調達・買付価格の指数\*  
(1952年=100)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
全農産物	154	207	209	251	266	296	302
農耕生産物	132	171	169	207	209	203	206
穀物	236	739	553	634	617	695	743
小麦	245	752	524	647	603	621	656
ライ麦	169	730	668	625	622	1047	1114
燕麦	119	617	561	550	642	783	862
大麦	152	601	592	458	598	888	926
きび	718	1426	1029	1014	1033	1260	1342
とうもろこし	207	564	685	572	738	819	1008
そば	221	460	496	441	535	886	1386
米	146	243	748	887	846	957	967
工業用作物	122	125	137	163	166	155	154
棉花	105	102	96	114	115	106	107
亜麻	139	166	215	213	216	239	218
大麻	108	118	138	146	132	143	121
甜菜	144	111	130	229	243	219	217
タバコ	96	103	100	151	166	162	162
ひまわり	528	626	987	928	947	774	881
短亜麻子	129	217	252	273	410	330	338
長亜麻子	111	229	244	221	232	175	175
大麻種子	125	201	242	248	263	270	270
果実	119	135	138	192	188	179	169
ぶどう	110	121	121	167	170	153	132
種子果実	138	158	171	261	239	239	262
核果実	126	154	154	177	176	190	173
ばれいしょ	316	369	368	814	859	789	834
畜産生産物	214	307	319	371	420	546	561
家畜	385	579	585	665	786	1175	1239
牛	338	476	464	508	604	1147	1226
羊・山羊	474	608	675	717	839	1382	1468
豚	453	786	806	976	1151	1156	1181
ミルク・乳製品	202	289	303	334	362	404	404
卵	126	135	152	155	169	297	310
羊毛	107	146	158	246	285	352	353

\* 『農業統計集』1960年, p.117.

第7表 国定小売価格\*

(1940年=100)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
全消費財	186	170	161	146	138	138	138	138	141	140	139
食料品	203	181	166	146	141	141	143	143	149	148	147
肉	179	153	132	112	108	108	123	122	118	118	118
魚	173	154	152	140	137	137	137	137	133	131	131
バター	179	149	132	117	114	114	116	116	116	116	116
植物性油脂	204	201	171	152	143	132	132	132	132	132	132
砂糖	231	227	209	189	184	184	184	184	184	184	184
菓子	232	223	202	182	177	177	178	179	178	177	177
塩	334	250	183	144	124	121	121	121	122	121	116
ライ麦パン	247	205	181	162	149	147	147	147	146	146	146
小麦パン	164	135	117	104	97	96	96	96	95	95	95
ひきわりと大豆	208	176	149	131	128	128	128	126	126	126	126
マカロニー	193	161	139	123	115	114	114	114	114	114	114
ウオトカ, リキュール	338	302	298	271	264	264	264	264	317	317	317
ばれいしょ	100	100	100	50	67	111	111	111	111	111	111
キャベツ	85	85	85	43	60	60	80	133	133	133	106
非食料品	165	157	156	145	134	134	133	133	133	132	130

\* 『ソヴェト商業統計集』1956年, 『1958年度ソ連邦国民経済統計集』1959年, 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年。なお, アルコール飲料を除くと, 1960年の全消費財は129, 食料品は126となる。

第8表 コルホーズの貨幣収入\*

(単位: 10億ルーブリ, 当年価格)

	1940	1950	1952	1953	1955	1956	1957	1958	1959	1960
総収入	2.07 (100)	3.42 (100)	4.28 (100)	4.96 (100)	7.56 (100)	9.46 (100)	9.52 (100)	13.20 (100)	13.68 (100)	13.31 (100)
農耕収入	1.14 (54.9)	2.39 (69.8)	2.86 (66.8)	2.92 (58.9)	4.56 (60.3)	5.79 (61.2)	5.35 (56.2)	7.64 (57.9)	7.11 (51.9)	7.18 (53.9)
調達・買付	0.69 (33.4)	1.81 (52.9)	1.92 (44.9)	2.24 (45.2)	3.72 (49.2)	5.07 (53.6)	4.59 (48.2)	6.67 (50.6)	6.19 (45.1)	6.13 (46.0)
コルホーズ商業	0.45 (21.5)	0.58 (16.9)	0.94 (21.9)	0.68 (13.7)	0.84 (11.1)	0.72 (7.6)	0.76 (8.0)	0.97 (7.3)	0.92 (6.8)	1.05 (7.9)
畜産収入	0.51 (24.4)	0.68 (19.9)	1.06 (24.8)	1.70 (34.1)	2.52 (33.3)	3.10 (32.8)	3.45 (36.3)	4.78 (36.2)	5.78 (42.2)	5.30 (39.8)
調達・買付	0.22 (10.7)	0.34 (10.0)	0.53 (12.4)	1.00 (20.0)	1.76 (23.3)	2.40 (25.3)	2.82 (29.6)	4.18 (31.6)	5.23 (38.0)	4.73 (35.5)
コルホーズ商業	0.28 (13.7)	0.33 (9.7)	0.52 (12.2)	0.68 (13.8)	0.73 (9.6)	0.67 (7.1)	0.60 (6.4)	0.58 (4.4)	0.53 (4.0)	0.55 (4.1)
その他	0.01 —	0.01 (0.2)	0.01 (0.2)	0.02 (0.3)	0.03 (0.4)	0.03 (0.4)	0.03 (0.3)	0.02 (0.2)	0.02 (0.2)	0.02 (0.2)
副業収入	0.42 (20.7)	0.35 (10.3)	0.36 (8.4)	0.34 (7.0)	0.48 (6.4)	0.57 (6.0)	0.72 (7.5)	0.78 (5.9)	0.79 (5.9)	0.83 (6.3)

\* 『農業統計集』1960年, p. 64—5; 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年, p. 496.

産物の平均は5.6倍にあたる。引上率の最も大きいのは家畜と雑穀であり(10倍以上), ばれいしょ, 小麦, ミルクなどがそれに次ぐ。工業用作物の価格は, ひまわりなどの1部を除くと引上率は最も小さかった。

調達価格の引上がこのように大巾であったことを見れば, 1953年以前の価格が法外に低いものであったことがわかるし, またかくも大巾な引上げが1953年以降の農業生産の発展に刺激剤として大いに役立ったであろうことは, 容易に推察できる。

一方, 農産物および農産物加工食品の国定小売価格はこの期間に引上げられないで, むしろ引下げられた(第7表を参照)。1952年より引上げられたのは, ばれいしょ, 野菜など1部の農産物だけである。国営商業価格がこのように上昇せず, しかも農産物の供給が増加したのだから, 当然, コルホーズ市場価格も1953年以後いくらか低下した。特に畜産物のばあいがそうである。

相対価格のこのような大きな変動は, 当然コルホーズ経営と国家財政の双方にたいして, 甚だ注目に値する変化をもたらした。

まづコルホーズについていうと, 第1にコルホーズの貨幣収入が大巾に増加した<sup>27)</sup>(第8表を参照)。1958年以後の3年間は当該年価格で1952年の水準の3倍以上

の水準にある<sup>28)</sup>(同期間に一般物価が上昇しなかったことはさきにのべた)。この貨幣収入の1部分は周知のように機械トラクター・ステーションの設備の購入に充用されたが, 主たる部分はコルホーズ員に分配されたに違いない<sup>29)</sup>。このことは単に彼らの消費水準の向上をもたらしただけでなく, 彼らをコルホーズ共同経営にいつそう強固に結びつけるのに大いに貢献したにちがいない。第2にいつそう注目すべきことは, コルホーズの貨幣収入の源泉が大きく変化したことである。第8表にみられるように, 1940年および1952年にはコルホーズは貨幣収入の3分の1以上を, コルホーズ市場での販売に依存していた。しかし, 現在ではその比率は10%あまりに低下している(コルホーズ市場における農産物販売収入の絶対額は1952年から1960年までほとんど変化しなかった)。コルホーズの貨幣収入の源泉のこのような変化は, 非常に重要な意味をもつことのように思われる。というのは, コルホーズ市場に貨幣収入の3分の1を依存するような状況のもとでは, コルホーズと国家との結びつきおよびコルホーズ制度自体を, 真に経済的に強固なものともみなすことはできないからである。

つぎに, 国家財政の側についていうと, 農産物調達価格と小売価格の相対関係の前述の変化は, 国家財政にたいしても甚だ大きな影響をもたらした。すなわち, 取引税(налог с оборота)の相対的減少がそれである。

周知のように, ソヴェトでは1930年代以来, 重工業

26) 第6表の1958年価格が前掲第1表の価格と直接に同一だと考えるのは誤りである。第1表は1958年に制定された平均基準価格であり, 1958年に実際に買付がおこなわれた平均価格はそれとは異なる(N. Nimitz, p. 271. の計算はしたがって正しくない)。

27) もちろん, コルホーズの収入の増加は, 調達・買付価格の引上げだけによってもたらされたのではなくて, 生産高の増加の結果でもある。

28) 第8表にあげたのは, 当該年に存在した全コルホーズにかんする数字だから, 1部の弱小コルホーズがしばしばソフホーズに改組されたことを考えると, 異なる年の数値の比較は厳密には成り立たない。

29) Cf. N. Nimitz, p. 273.

製品の価格と農業生産物の国家調達価格を極力低水準に維持することによって、重工業および農業で生産された剰余価値のかなりの部分<sup>30)</sup>を、取引税という形で消費財小売価格を通して実現する独特な制度が施行されている(取引税は消費財にのみ課せられる)。だから、1953年以降の農産物調達価格の引上げは(それが小売価格の引上げをとまなわなかった以上は)、取引税収入の減少をもたらさないわけにゆかないのであり、たとえ取引税総額の絶対的減少はもたらさないとしても(工業における労働生産性の上昇や取扱われる農産物量の増大により)、小売商業販売総額の中での取引税の比重は低下する。このことは、第9表によく現れている。この比率が最も高かった第2次大戦中や戦後復興期に比較すると、現在の比率はその半分あまりである。もっとも、この表は調達価格の引上げの影響だけを現わしているのではなく、1948年以降の数次にわたる小売価格の引下げ(取引税の直接的削減)や重工業生産物の価格の変化などに由来する変化も反映する。しかし、A. И. Анчишкинが簡単な計算によって論証しようとしたように、「1953—1957年における取引税の増勢鈍化と減退が、多分に調達・買付価格の引上げに由来すること」は否定できない事実である。「価格が不変で徴税方式が不変なら、取引税の変動はBグループ工業の生産高の変動に近似するはずである。1952年の取引税総額は246億9千万ルーブリで、Bグループ工業の生産高の増加は同期間(1952—1957年)に162%であったから、1957年の取引税は400億ルーブリになるはずだが、実際には277億ルーブリであった。取引税の可能値と実際値との間のこの差額123億ルーブリはどこへ消えたのか? この消失の理由の1半は70億ルーブリに上る1953—1954年の小売物価引下げにある。残額53億ルーブリは、1952年から1957年までの調達価格引上額50億ルーブリ<sup>31)</sup>にちょうど照応する」と<sup>32)</sup>。

30) もっとも、固定フォンドの償却が一般に適正に実施されていなかったこと、および機械トラクター・ステーションが1938年以来国家予算の「丸がかえ」になっていたことを想起すれば、取引税を剰余価値だけから成るものと考えすることはできない。

31) Н. Фуршетовはかつて1953年以降の調達価格の引上げだけで、コルホーズの貨幣収入が50億ルーブリ増加したとのべたことがある(『ブラウダ』1958年6月21日)。

32) А. И. Анчишкин, Налог с оборота как форма централизованного чистого дохода социалистического государства (Очерки по современной советской и зарубежной экономике, выпуск II, 1961), p. 24-5.

第9表 取引税と小売販売高の比率\*

(10億ルーブリ, 当年価格)

	A. 取引税	B. 小売販売高	A/B (%)
1928—1932(平均)	1.0	2.7	37.2
1933—1937( # )	5.2	8.5	60.6
1938—1940( # )	8.1	13.7	58.8
1941—1945( # )	10.0	13.2	75.5
1946—1950( # )	23.2	31.7	73.3
1951	24.8	38.0	65.3
1952	24.7	39.4	62.7
1953	24.4	43.1	56.5
1954	23.4	48.2	48.6
1955	24.2	50.2	48.3
1956	25.9	54.7	47.2
1957	27.6	62.5	43.4
1958	30.5	67.7	45.0
1959	31.1	71.9	43.2
1960	31.3	78.5	30.8

\* 『ソヴェト商業統計集』1956年, 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年, E. Л. Плышевский, Распределение национального дохода в СССР, 1960.

1933年から1937年までの5年間に、穀物製品の小売販売高は1010万トンから1850万トンに(1.8倍に)増加したが、穀物製品からの取引税収入は同期間に8.8倍に増加し、取引税収入総額の中での穀物製品に課せられる取引税の比率は、1933年の10.8%から1937年の33.3%にまで上昇した。同期間に軽工業(非食料品)における取引税は3.8億ルーブリふえたのに対して、食料品工業におけるそれは14.7億ルーブリふえた<sup>33)</sup>。だから1953年以降に発生したのは、丁度これと逆の方向への変化であったといえよう<sup>34)</sup>。

義務納入とMTS現物支払を中核とする旧調達制度は、こうして入手した農産物を国家が高率の取引税を含む小売価格で販売することによって重工業建設の資金を入手する財政制度と結びついていたのだが、この制度は、また、コルホーズ共同経営をコルホーズ員にとって全く採算のとれないものに転化することによって、一方ではコルホーズ員の生活を宅地附属地経営に強く依存させ、ひ

33) А. И. Анчишкин, p. 22.

34) 農産原料に依存する各種消費財や農産物(ばれいしょ、野菜、卵など)の国定小売価格が、どれくらいの取引税を含んでいるかは不明であり、取引税の食料品・非食料品別配分も不明であるが、食料品の調達価格と小売価格との開差が甚だ小さくなっていることは多分確かである。小売商店でバターを購入して国家調達に充当した一部の地方幹部が非難されたこと(1961年1月)、食料用穀物を小売商店で購入して乳牛の飼料に使用することを禁止する法令を出す必要があったこと(1956年8月)、1955年に野菜、ばれいしょの国定小売価格の引上げを余儀なくされたことなどは、そのことを示唆するものといえる。



いては国民経済にたいする農産物の供給自体を宅地附属地経営(とコルホーズ商業)に多分に依存させると同時に、他方では、コルホーズ共同経営の生産効率を高めるための努力を阻み、農業生産の全般的停滞をもたらしたのであった。最近の改革は、この「再生産構造」(悪循環)を破壊するための重要な第1歩といえよう。<sup>35)</sup>

[岡 稔]

### III コルホーズ制度

現在のソ連の農業生産は、経営形態からみてつぎの6つから成っている。(1)ソフホーズ (2)コルホーズ (3)国営副業農業企業 (4)コルホーズ員の個人的副業経営 (5)労働者・職員の個人的副業経営 (6)個人農経営がそれである。これに国営の特殊サービス企業たる機械トラクター・ステーション(1958年に機械修理・ステーションに改組。以下MTC, PTCと略記)を加えこれらがい集

第1表 経営形態別播種面積

(単位: 1000 ヘクタール)

年次	国 営		コルホーズ	個人的副業経営		個人農	合 計
	全 体	ソフホーズ		コルホーズ員	労働者・職員		
1928	1735 (1.54)	—	1367 (1.22)	1150 (1.02)	—	108740 (96.22)	112992 (100)
1940	13260 (8.75)	11559 (7.68)	117724 (78.27)	4503 (2.99)	817 (0.54)	14110 (9.45)	150414 (100)
1950	15921 (10.88)	12894 (8.81)	121006 (82.71)	5904 (4.04)	1563 (1.07)	1908 (1.30)	146302 (100)
1953	18236 (11.60)	15155 (9.01)	132003 (83.42)	5453 (3.47)	1435 (0.91)	45 (0.03)	157172 (100)
1957	53971 (27.87)	49871 (25.80)	132410 (68.36)	5533 (2.86)	1740 (0.90)	22 (0.01)	193676 (100)
1958	56891 (29.08)	52451 (26.81)	131408 (67.16)	5501 (2.81)	1828 (0.93)	18 (0.01)	195646 (100)
1959	58813 (29.96)	53894 (27.45)	130268 (66.35)	5312 (2.71)	1912 (0.97)	14 (0.01)	196319 (100)
1960	73220 (36.07)	67210 (33.12)	123020 (60.61)	4470 (2.20)	2260 (1.11)	10 (0.01)	202980 (100)

資料: 1) 『農業統計集』1960年, 128 ページ。  
 2) 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年, 389 ページ。  
 備考: 1) カッコ内の数字は「合計」(ソ連の総播種面積)にたいする比率(%)でこれが示されてないものは端数処理(4捨5入)のため。なお、数字はいずれも年末のもの。以下の各表もとくに注記しないかぎり同様。  
 2) 1928年の「労働者・職員の個人的副業経営」の播種面積は「個人農」の播種面積に加算されている。

35) 本稿執筆後、ソヴェト政府は各種畜産物の買付価格と国定小売価格を、それぞれかなり大巾に引上げること決定した(『プラウダ』1962年6月1日)。しかし、ここではその詳細を紹介する紙幅がないし、また、この措置によって以上の考察が重要な修正を余儀なくされるわけでもない、ここでは立入らない。農産物価格についての以上の考察は、今回の引上げの背景を解明したものと、みなすことができよう。

第2表 経営形態別牛頭数(1月1日現在。単位: 1000 頭)

年次	国 営		コルホーズ	個人的副業経営		個人農	合 計
	全 体	ソフホーズ		コルホーズ員	労働者・職員		
1941	3070 (6.5)	2462 (4.5)	20093 (36.8)	19231 (35.3)	4932 (9.1)	6733 (12.3)	54517 (100)
1951	3876 (7.4)	2802 (4.9)	28080 (49.2)	18291 (32.0)	6085 (10.2)	433 (0.7)	57089 (100)
1954	4310 (8.4)	3404 (6.1)	27797 (49.8)	17328 (31.4)	5697 (10.2)	97 (0.2)	55837 (100)
1960	11554 (16.6)	10504 (14.2)	36919 (49.8)	17328 (23.3)	7581 (10.2)	55 (0.1)	74233 (100)
1961	15817 (21.7)	14437 (19.1)	36231 (47.8)	14989 (19.8)	8000 (10.6)	43 (0.1)	75780 (100)

資料: 1) 『農業統計集』1960年, 266—267 ページ。  
 2) 『1960年度ソ連邦国民経済統計集』1961年, 450 ページ。  
 備考: 1) 「国営」欄の「全体」のなかには調達機関によって屠殺用に調達されたものの数はふくまれていないが、「合計」のなかにはそれが入っている。したがって「合計」は各経営形態別の数を加算したものよりもそれだけ多い。  
 2) カッコ内の数字は「合計」(ソ連の総頭数)に対する比率(%)。このばあい「国営」欄の「全体」の比率は、上記の加算されてない数をふくめた比率である。比率の示してないものは端数処理(4捨5入)のため。

ってソ連農業の総体を形成しているわけだが、そのうち(1)から(3)までが社会化経営セクター(4)以下が私営セクターであり、基本的生産形態は(1)と(2)である(以上の諸形態の比重については第1表・第2表参照)。1953年以降のいわゆるフルシチョフ農政のもとでの積極的農業振興策の展開は、当然これら諸経営形態に大きな変動をもたらしたが、なかでも、ソ連農業に占める比重の高いコルホーズやコルホーズ員の個人的副業経営に対するその影響には、コルホーズ的生産関係を整備しコルホーズ的所有を次第に全人民的所有の水準にまで高めるといふ、いわゆる「所有の2形態の接近・融合」の課題ともかんれんしてきわめて大きいものがあり、コルホーズ制度はこの間かつてみられないほどの変化・発展を遂げている。そこで以下、コルホーズ員の個人的副業経営をもふくめたコルホーズ制度(колхозный строй)のこの53年以降における変貌にもっぱら焦点をあわせ、その経過・現状・問題点などを検討し、この側面から当面のソ連農業問題明の一端をらかにしてみたい。

1 制度上の変化 まずコルホーズにおける最近の制度的変化や新しい現象を、そのための立法措置を主として参照しながら一瞥することにする。周知のようにスターリンの対コルホーズ政策の欠陥は、国営企業より低位の所有形態にある協同組合経営としてのコルホーズを、コルホーズやその成員の自主性・物質的関心を無視してまで国家の厳重な規制下におこうとしたことから、逆にかれらの生産意欲・創意性を減退させた点にあるといわれる。これに対してフルシチョフ農政の眼目のひとつは、